

## 3

## 暮らしの苦しい庶民からこれ以上税金とるな！ 政治が作った莫大なもうけからとれ！

デフレ脱却のために日銀が作るお金は、銀行に無駄にまわさず有効に使おう。  
財政均衡にこだわるのは本末転倒。ひとびとの暮らしに奉仕してこそ真の健全財政！

### 大企業や富裕層への課税強化・デフレ脱却設備投資補助金・物価安定目標

- ・法人税が減税される中で、大企業は史上空前の利益を毎年更新し続けており、貧富の格差も拡大しています。**法人税と、所得税の累進性を、まず90年代はじめのレベルにまで引き上げ、さらに数年がかりで引き上げていきます。**法人税の優遇措置をなくし、節税・脱税を困難にします。**金融資産からの所得は、すべて他の所得といっしょにして累進課税**することにします。
- ・**相続税、キャピタルゲインへの課税**（一定率以上の値上がりは、現金化しなくても課税）、**タックスヘイブンへの逃避への課税、分離課税で守られている巨額の退職金への課税**などを強化して、富裕層への課税を拡大する一方、庶民の負担を減らします。
- ・民間金融機関の野放図な融資をおさえ、土地などの資産バブル発生を防ぐため、**地価税の復活、キャピタルゲイン課税**の強化のほか、銀行の法定預金準備率を引き上げます。
- ・社会保険料も累進制にし、企業と富裕層の負担を増やし、庶民の負担を減らします。
- ・二酸化炭素排出などに対する**環境税**を導入します。国際資金移動に課税する**トービン税**を導入し、世界に広げるように交渉します。
- ・**大企業優遇の租税特別措置をすべて廃止し、全企業を対象とした、「デフレ脱却設備投資・雇用補助金」に一本化する**ことにします。これは、デフレ脱却が確実になるまでの間、日銀の量的緩和マネーをゼロ金利で借りることで資金をまかなうもので、景気、拡大効果が十分に出る規模のものとし、物価が上昇するとともに縮小して、物価安定目標の率に達するとやめる仕組みです。
- ・健全財政の目的は収支の帳尻合わせにあるのではなく、物価変動の管理にあります。私たちはプライマリーバランスや国債の総額量などではなく、対民間債務の名目GDP比と、**物価安定目標**を守ることを、**健全財政の新たな基準**とします。物価安定目標を変更するときには民意を問うことにします。当面は、現日銀がかかげるインフレ目標2%を、物価安定目標の基準として引き継ぎます。
- ・日銀保有の国債のうちの、50兆円分を、政府が**政府紙幣または硬貨を発行して買い取り、政府の債務を清算**します。これを手始めにして、物価の動向を見ながら、同様の措置を進めていきます。
- ・日銀法を改正して**日銀は民主的コントロールのもとにおく**こととし、その政策目標に「**完全雇用**」を加えます。

【史上空前にもうけている層を優遇して庶民につけまわし】

消費税を減税するのはいいけど、これから高齢化が進んでどうしても国の支出は増えていくのに、いったい財源はあるのかと不安に思われるかたも多いことと思います。財務省やマスコミがさんざん財政危機をあおっていますので、心配されるのも当然です。でもご安心下さい。あるところにはあるのです。私たちは、暮らしが豊かでない普通の庶民から取り立てるのではなく、まずはたくさんもうけている大企業や富裕層に負担してもらわなければならないと思います。

今、大企業や富裕層がどれくらいもうかっていると思いますか。大企業はあのバブル期をしのぐ空前の利益を上げています。昨年時点で、企業の内部留保は、安倍政権発足前年と比べて、四年間で33.5%も増加しています。経常利益は四年間で54.7%の増大です。同じ間に、賃金全体(雇用者所得)の増加は四年間で5.8%、それも雇用者一人当たりになると1.4%しか増えていませんので、どれだけ偏った分配がされているかがわかります。

また、株の配当所得も増え続けています。安倍政権発足前の年と比べて、四年間で43.9%の増加です。年々1.5兆円ずつ増えている計算です。家計や個人企業の金融資産は、この四年間で200兆円増えています。その所有者も主に富裕層です。

にもかかわらず、大企業にも富裕層にも一方的に有利になる税制改革が続いてきました。1990年代には法人税の実効税率は約5割でした。それが、90年代末と民主党政権期に引き下げられました。さらに安倍政権になってからは、「世界で一番企業が活躍しやすい国」とのスローガンのもと、特に熱心に引き下げが続き、2016年にはついに3割を切りました。さらに2018年には29.74%に下げる見通しです。それだけでなく、経団連は2015年までに、消費税を19%にまで下げるよう提言しています。小池百合子さんも、特定業種での法人税実効税率20%までの引き下げを公約しています。特定業種と言っていますが、実現すれば、やがて対象は拡大していくでしょう。

2016年の法人税減税に際しては、抱き合わせて、利益が出ていなくても課税される外形標準課税を拡大して、赤字法人は負担増で淘汰される設計がなされました。すなわち、多くの中小企業には負担増で、主に大企業ばかりがもうかる仕組みです。この法人税減税により、2017年度は国税で2390億円、地方税で3940億円の減収が見込まれています。

所得税においても、大富裕層に対する税金の優遇がなされてきました。1970年代には75%だった国の最高所得税率は、80年代、90年代を通じて引き下げられ、現在45%になっています。住民税も含めると、93%だったのが50%になっています。税率の刻みの数も大きく減らされています。

また、小泉政権以降、証券税制優遇策や、個人投資家の投資利益に対する軽減措置など、資産課税の軽減策が進められてきました。しかも、株の配当や株を売ったときのもうけは、普通の所得とは切り離して課税され、どれだけもうかっても一律15%しか税金がかかりません。大富裕層の人たちは、働いて稼ぐ所得よりも、勞せず株から入って